
地方都市の防災に関する考察

(高橋和雄、日本集団災害医学会誌 21: 61-67, 2016)

2016年9月23日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

【要約】

最近の国レベルの防災対策の進展は著しく、大災害が発生する毎に災害調査や検証がなされ、防災基本計画の見直し、災害対策基本法の改正、各種ガイドライン等が見直しがなされている。具体的には、巨大津波の被害想定、減災プラン、予警報技術の進歩、情報機器の整備、連携強化、災害対応への国の関与、防災教育、災害伝承への取組等があげられる。しかし、地方都市レベルでは、顕著な人口減・過疎化・高齢化の進行、市町村合併による自治体面積の増大、人口減による市町村職員数の減少、消防団員の確保難、災害発生頻度の減少による災害対応力の低下などが見受けられる。このような地方都市の課題が今後深刻化、つまりは、地域防災力が低下し、災害による死傷者が増加、集落崩壊、復興困難などが想定される。この課題の解決策を考えるうえで、現在の地域防災計画の枠組みには限界があり、地域にある様々なリソースの活用と連携が必要であり、具体的には震災時救援物資の運搬配布に対する物流業の活用、道路啓開に対する建設業の活用、DMATやTEC FORCEなどの専門家の関与が災害応急対策に極めて重要であることは実証済みであり、これら専門的集団を災害予防対策の段階から活用することが出来るのではないかと考える。

現在と2035年の推計の地方都市（長崎県の代表的な市町）の人口数値の比較と消防団員の年齢構成の比較により、人口減少が以前に比べ、2倍速く進むと予想されており、それによる、消防団員の確保の困難になることが懸念される。消防庁の取組みにより、インセンティブの付与で都市部では消防団の確保ができていたが、高齢化が進んだ地方都市では消防団員の処遇改善等では消防団員が確保できない時代が迫っている。

山口・島根豪雨災害の地方都市の災害例では、市町村合併後の防災行政が、本庁と総合事務所・分庁舎と一体となっていないことが顕在化した。このことは防災体制からいえば、問題であるが、防災の観点では地域の実情を把握している総合事務所単位での災害対応ができれば、防災体制の広域化の欠点を一つカバーする望ましい方法である。しかし、一般的に言えば、厳しい財政難や職員の減少の中で総合事務所の維持は困難になると思われる。

災害発生時の初動期を担う消防部門は、土砂災害に対して、道路啓開や倒壊家屋を安全に撤去する重機を保有していない。さらに土砂災害の前兆現象や二次災害に関する知識が少ないので、災害出動中の被災やそのおそれが各地の土砂災害で発生した。消防団の被災はその地域の崩壊につながりかねず、この問題を解決する方策の一つとして、災害復旧対策の段階からではなく、災害予防や災害応急対策の段階から建設業を活用する

ことがあげられる。災害時の避難や人命救助における建設機械の活用等を行うことが可能である。建設業は市町村内に拠点を持ち、資機材に加えて地域精通度や専門的知識もあるので、災害発生のおそれのある段階から活用できるポテンシャルを持つ。具体的に実現化するには公共事業費の削減などの問題があり、行政的な対応は難しく、地方等で取り組んで広げていく必要があると思われる。

地域の高齢化・過疎化が進み避難対策に苦慮している自治体は多い。その対策として、自力で避難できる高齢者の育成があげられ、避難体力づくりとしてノルディックウォーキング教室などの有効性があげられ、高齢者の自力避難という目的を持った健康づくりが大切である。

【考察】

防災対策を考えるうえで、長崎県の実情を知り、愛媛県もそれに近いものがあるのだろうと感じた。先日、消防署実習を行って、救急隊員数の少なさは学んだが、松山では、消防団全体で見るとまだ若者が多いように思えた。県や市の行政レベルの防災対策ではなく、もっと狭い地域レベルの防災対策は重要ではあるが、近所付き合いが薄れているといわれるので、災害対策という意識が人々に伝われば、昔のような地域の人との繋がりが広がるように思う。そのために、自分が医学生として、将来医師として、自分の周囲の人に災害対策の重要性を伝えていくことは重要だと思う。また、東温市では健康教室なども行われているが、あまり多くの人には伝わっていないように思うので、病院や診療所などでもこのような健康教室の周知に協力していければいいと思う。